

# 米軍所沢通信基地

## 返還運動のあゆみ

～基地全面返還は市民の願い～



「基地跡地の未来予想図」絵画コンクール 最優秀賞 中富小学校4年 野地 実生さん

所沢市基地対策協議会  
所 沢 市

所沢通信基地

検索

所沢市ホームページでも情報提供しています。



## 所沢飛行場の歴史

1911（明治 44）年 4 月、気候の面等から最も適していた所沢に、敷地面積約 76 万m<sup>2</sup>の旧陸軍所沢飛行場が日本で最初の飛行場として開設されました。開設当時の所沢飛行場には、格納庫、気象観測所、燃料庫と滑走路だけしかありませんでした。滑走路は、幅50m、長さ400mのものが 1 本整備されました。

大正時代に移ると所沢飛行場は、飛行機の操縦や整備を中心とした教育が主な役割となりました。そのため、1919(大正 8)年にフランスから J. P. フォール大佐らが機体製作や気球操縦などの航空学を教えるために招聘されました。このように、所沢飛行場は、日本の航空教育の拠点として重要な施設でした。



航空技術学校（昭和 7 年頃）

## 基地返還運動への動き

所沢飛行場には、1945（昭和 20）年の終戦まで旧陸軍航空整備学校がありました。1945（昭和 20）年 9 月には、米軍による接收が始まりました。米軍が駐留するよう

になると交通事故など米兵とのトラブルや風紀上の問題が起きるようになりました。また、高度成長期による人口増加や住宅供給などの都市化の波が押し寄せ、市の中心部に広大な土地を占める米軍基地の返還運動の気運が高まり始めました。1961（昭和 36）年 12 月、所沢市議会に基地対策特別委員会が設置され、1966（昭和 41）年には、基地返還を求める「市民 1 万人署名運動」が、翌 1967（昭和 42）年には、「所沢基地全面返還運動市民大行進」が 4,115 人の参加のもと執り行われました。

こうした中、1968（昭和 43）年に市内各界の代表者からなる「所沢市基地対策協議会」が発足しました。



市民大行進の様子（昭和 42 年）

## 第一次返還について

所沢市基地対策協議会（以下、「協議会」）が発足すると、基地返還運動の中心的な役割を協議会が担うこととなりました。この頃になると、海外の米軍の軍事費削減などを理由に在日米軍の整理・統合の計画や所沢基地の兵站センターが閉鎖されることなどと併せて、それまでの協議会による陳情、要請などが功を奏し、1971（昭和 46）年に基地面積の約 6 割に当たる 1,918,831 m<sup>2</sup>が返還されることとなりました。



第一次返還前の所沢基地（昭和 45 年頃）

返還された所には、現在では、航空公園駅が整備され、市役所、警察署、国の施設などとともに学校や団地、航空記念公園などがあり、市の中心的な区域となっています。

## 第二次返還について

第一次返還後の並木地区は、集合住宅や公務員用宿舎・官舎が建設されたことにより、急速に人口が増加しました。こうした中、美原小・中学校だけでは児童生徒を収容できず、教育施設の増設が急務となりました。そこで、基地南側部分の 78,000 m<sup>2</sup>を教育施設建設用地として、返還を求めていくことになりました。協議会の粘り強い返還要請が実を結び、1978（昭和 53 年）に第二次返還として、97,593 m<sup>2</sup>の返還が実現したのです。その返還用地には、並木小学校、並木東小学校（現在は生涯学習推進センター）、中央中学校、並木保育園などが建設されました。



第二次返還地（道路右側：昭和 52 年頃）

## 第三次返還について

高度成長により、自家用車が普及し、モータリゼーションの波が所沢にも押し寄せました。自動車の通行量が増えることにより、それまで一方通行であった基地北側の道路を対面交通にするため拡幅用地の返還を要請しました。

1982（昭和 57）年に基地北側の道路拡幅用地として 13,525 m<sup>2</sup>が返還されることになりました。

## 東西連絡道路用地（第四次）返還について

基地が南北に長く位置しているために、基地を大きく迂回しなければならないことから、1976（昭和 51）年から、基地の中央部を東西に貫き、市民が通行ができる「東西連絡道路」の建設を要望してきました。その後の主な動きは以下のとおりです。

1996（平成 8）年	当時の市長、市議会議長、協議会会長が渡米し、国務長官宛に基地の全面返還に関する要望書を提出する。
2001（平成 13）年	当時の埼玉県知事が渡米した際に、国務長官らに東西連絡道路用地の返還を求める。
2003（平成 15）年 ～2006（平成 18）年	国が東西連絡道路建設に係る事前調査を行う。
2006（平成 18）年	市から国に対して一部返還要請書を提出する。
2007（平成 19）年	基地対策協議会から東西連絡道路用地の早期返還の実現と道路構造（平面方式）についての要望書を国に対して提出する。

2009（平成 21）年には、米軍から具体的な返還条件（案）が示され、協議会において幾度となく検討がされました。この返還条件とは、所沢通信基地の機能を補償する内容で、東西連絡道路ができることにより、移転又は新設が必要な施設・設備を新たに整備するというものです。この返還条件を市と国とでどのように分担するのか、市の負担はどのくらいになるのかなどが中心に検討されました。

その結果、米軍からの返還条件に対する市と国との負担区分が決まり、2012（平成 24）年に日米合同委員会で返還合意が行われました。



基地対策協議会による東西連絡道路予定地の視察（2016年2月）

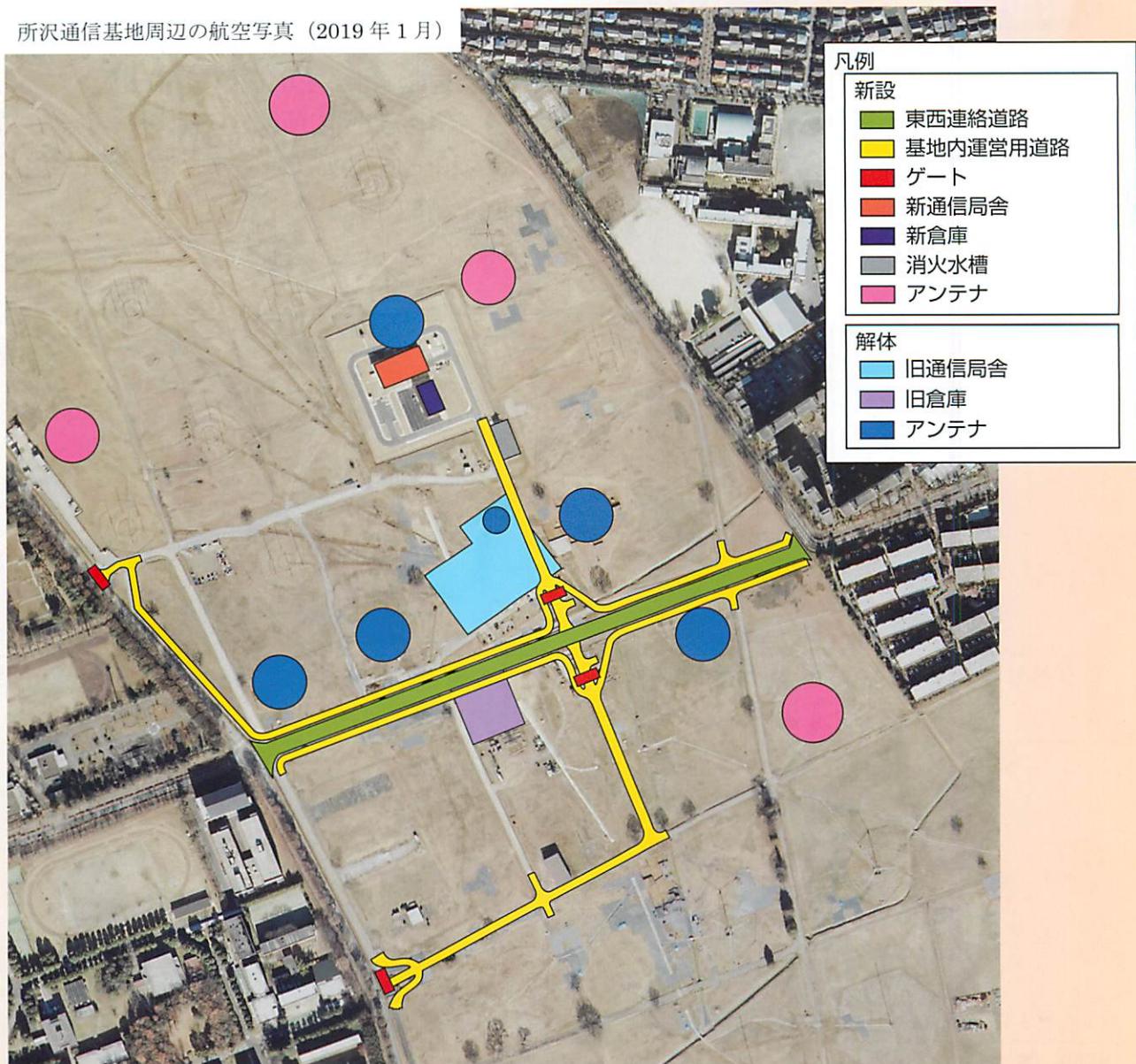
東西連絡道路は、延長 580m、幅員 16m（車道 3.5m、歩道 4.5m が 2 車線）の市道 3-1114 号線となります。東西連絡道路の中心付近には、米軍が使用するゲートが南北に 1 箇所ずつ設置されます。

なお、返還に伴う基地機能を補償する工事区分については、以下のとおりです。

市の工事区分	国の工事区分
出入口（ゲート）：4箇所	通信局舎の解体及び新設
倉庫の解体及び新設	アンテナの解体及び新設
基地内運営用道路	通信ケーブルの移設
消火水槽及び消火栓の解体及び新設	
アンテナの解体：1基	

## 【東西連絡道路整備工事区域図】

所沢通信基地周辺の航空写真（2019年1月）



《機能補償工事着手前》

所沢通信基地周辺の航空写真（2014年1月）



《機能補償工事着手後》

所沢通信基地周辺の航空写真（2019年1月）



## 米軍所沢通信基地について

現在の所沢通信基地（FAC3049：並木六丁目 7 番地）は、主に送信業務を担っている通信基地で、横田基地のアメリカ第 5 空軍第 374 空輸航空団に所属する第 374 通信中隊が運用しています。主に受信業務を担っている大和田通信所（新座市・清瀬市に所在）とともに、米軍航空機や艦船などの通信業務を行っています。

### 【アンテナの種類】

旧タイプ 	新タイプ 
ログペリオディックアンテナ：気象条件等により電波の届きが悪い場合に、指向性があるため使用される。6基（旧タイプ4基、新タイプ2基）	
	
HOBA アンテナ：通常使用しているコニカルモノポールアンテナとHTOアンテナの機能を併せ持つ、無指向性のアンテナ。2基	モノコーンアンテナとスパイラルアンテナ：どちらも木製の支柱により構成されており、近中距離用無指向性のアンテナ。9基（モノコーンアンテナ）と2基（スパイラルアンテナ）
	
コニカルモノポールアンテナ：近中距離用無指向性のアンテナ。2基	HTO アンテナ：平成25年に新設された近中距離用無指向性のアンテナ。3基

## 返還区域とアンテナ位置



## 今後の返還運動について

今まで協議会を中心に基地返還運動を続けてきた成果として、四度の返還が実現しましたが、未だに約 97 万m<sup>2</sup>という広大な土地が米軍基地として市を中心部に存在しています。

協議会では、市内 14箇所に「基地全面返還は市民の願い」のスローガンが書かれた「推進塔」を設置しています。

米軍基地の返還には、多くの要素があり、容易に実現するものではありませんが、今後も協議会を中心に市民、市議会、市が連携を図りながら、基地全面返還の早期実現を目指して、今後も粘り強く基地返還運動を続けていきます。

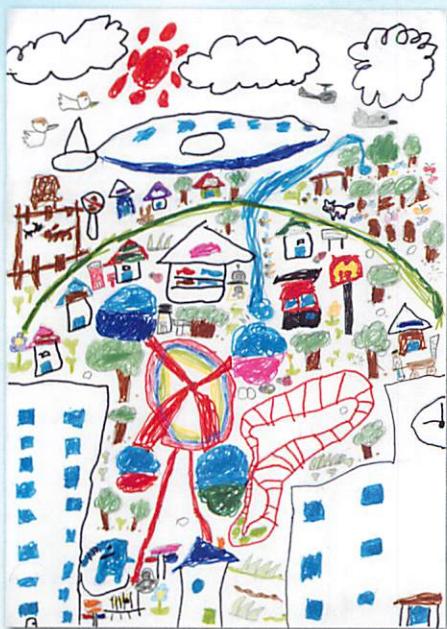


推進塔

所沢市基地対策協議会発足50周年記念事業



「基地跡地の未来予想図」絵画コンクール受賞作品



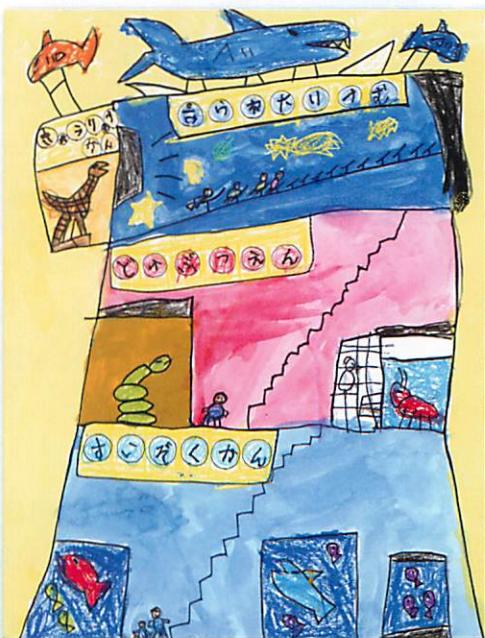
優秀賞 泉小学校2年 石井 悠さん



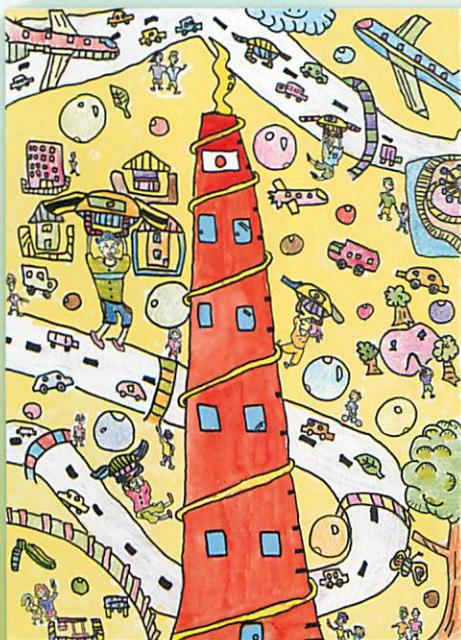
優秀賞 上新井小学校6年 村上 梁太さん



優秀賞 上新井小学校2年 丸山 弥桜さん



参与賞 和田小学校1年 萩原 碧生さん



会長賞 林小学校5年 藤田 日彩さん



名誉会長賞 泉小学校3年 福田 陽彩さん